(7) Time-limit for tender: 17:00 7 March 2013
(8) Contact point for the notice: Takanori Sakimura, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8977, Japan. TEL 03—3580—4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年1月25日
支出負担行為担当官
名古屋高等検察庁検事長　池上　政幸
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23
○第２号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　75、71、27
(2) 購入等件名及び数量　名古屋法務合同庁舎及び法務総合研究所名古屋支所総合管理業務一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　平成25年４月１日から平成28年３月31日まで
(5) 履行場所　ア　名古屋法務合同庁舎　名古屋市中区三の丸四丁目３番１号　イ　法務総合研究所名古屋支所　名古屋市北区浪打町二丁目７番地の１
(6) 入札方法　総価を入札書に記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460—0001 名古屋市中区三の丸４－３－１　名古屋高等検察庁事務局会計課専門職　信田　智之　電話052—951—1584　内線2277
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所において交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　平成25年１月31日13時30分　名古屋高等検察庁９階小会議室
(4) 入札書の受領期限　平成25年３月７日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　平成25年３月８日10時00分　名古屋高等検察庁８階会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を指定期日までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該提出書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masayuki Ikegami Superintending Prosecutor of Nagoya High Public Prosecutors Office
(2) Classification of the services to be procured: 75, 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required: Facility maintenance and management service of (a)Nagoya common building of the Ministry of Justice and (b)Research and Training Institute of the Ministry of Justice Nagoya Branch office
(4) Fulfillment period: From 1 April 2013 through 31 March 2016
(5) Fulfillment place: (a)Nagoya common building of Ministry of Justice 4—3—1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya (b)Research and Training Institute of the Ministry of Justice Nagoya Branch office 2—7—1 Namiuchicho, Kita-ku, Nagoya
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Offer of service etc" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2010, 2011 and 2012. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
(7) Time-limit for tender: 17:00, 7 March 2013
(8) Contact point for the notice: Tomoyuki Nobuta, Procurement Section, Finance Division of Nagoya High Public Prosecutors Office 4—3—1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, 460—0001, Japan. TEL 052—951—1584 ext. 2277

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該各調達に係る平成24年度一般会計補正予算（第１号）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
平成25年１月25日
支出負担行為担当官
甲府刑務所長　傳法　滋
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　19
○第２号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　16
(2) 購入等件名及び数量　甲府刑務所総合警備システム　一式（据付、調整等を含む。）
(3) 調達件名の特質等　購入物件の性能等に関し支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。
(4) 納入期限　別途仕様書のとおり
(5) 納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所
(6) 入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。